

# しまね生活白書2015

～「しごと・くらし・ちいき」に関する基礎調査（概要）

連合総研は、東日本大震災の1年後の2012年に、被災地における地域づくりや地域再生に向けて、地元の労働組合がどのような取り組みや役割を果たしているか等について、ヒアリング調査を行った。この経験を生かし被災地以外のいくつかの地域を対象に、その地域における産業政策や雇用政策の策定とその具体化に関する事例研究を行うこととした。その際、当該地域の大学、行政、経営者団体、市民団体、NPO、地域福祉団体など各団体との連携に注目し、その仕組みやモデル事例などを抽出し、そこでの労働組合の役割や係わり合い方などについて検討することとした。

具体的な地域としては山形県、石川県、島根県の3地域とし、各地域の地方連合会や地方連合総研との共同研究プロジェクトを設置し、調査・研究を進めてきた。

連合島根（地方総研は無い）と連合総研の共同調査研究は2014年4月に立ち上げ、「次代につなぐ『しごと』と『くらし』プロジェクト」（以下、島根プロジェクト）と銘打って、次代を担う「若者と女性」に着目し、島根県内の若者や女性を取り巻く雇用状況、子育て環境などについて、ヒアリングやアンケート等を通じて、課題の抽出と労働組合をはじめ各団体の果たす役割などについて調査・研究を行った。

本報告書の構成は、まず「はじめに：しまねプロ

ジェクトについて」の部分で調査研究の概要を説明し、「第1章：島根の概況」では、「しごと・くらし・ちいき」の3つの切り口から島根県の特徴を説明している。「第2章：しまね生活の特徴」では、アンケート結果を報告し、「第3章：比較のなかのしまね生活」では既存調査を活用し、今回のアンケート結果を全国と比較し課題の抽出をしている。「第4章：しまねの女性、生き方・働き方」では、16名に行ったヒアリングを物語風にまとめている。「第5章：地域社会へのアプローチ」では、アンケート調査やヒアリング調査結果から得られたことを連合島根が今後どのように生かしていくのかなどについて述べている。

今回の調査・研究では、「わいわいサークル」という組織を超えた若者の交流の場を設置し、また、ヒアリングでは組織化されていない女性たちに直接話を聞きに行くなど、連合島根としては初めてとなる活動を行った。

本調査・研究をとおして得られたアンケート結果や各種団体との交流、そしてヒアリング調査からは、労働組合があらゆる場で「つなぐ」ことを担える存在であることを、そして労働組合が各種団体と連携・協働し地域に出かけ諸課題を解決すべく誠実に実行することの重要性を改めて認識する場となった。

（文責：連合総研事務局）

## はじめに～しまねプロジェクトについて～

ここでは、本プロジェクトの目的、調査手法と調査結果、そして各種団体の取り組みについて述べている。目的については、上述の囲みにも書いてあるので省くが、本調査・研究の課題抽出のために、各種団体から取り組み報告を受け、情報交換を行った。課題は多岐にわたっており、それぞれが複雑に絡み合っているため、今回は包括的な視点（しごと・くらし・ちいき）で現状を把握することとした。手法は、アンケートとヒアリングによる調査とした。

アンケート調査は連合島根に加盟する30組織の協力の下実施し（約6,000枚を配布し、約4,000枚回収）、回

収率は約65%で、多くの組織の協力を得ることができた。

今回の調査・研究の中で、組織から1歩踏み出した活動として、若者の視点で語る場「わいわいサークル」を作り、また、組織化されていない女性達の話の聴きに行った。

## 第1章：島根の概況

ここでは、島根県に関する概況を、「しごと・くらし・ちいき」を切り口に説明をしている。島根県は、緯度で言えば京都・名古屋と同じところに位置しているものの、日本列島の背中に当たるところにあり、気候的にも

日本海側気候という厳しい環境にある。産業は農林水産業、建築業、そして政府系サービスの割合が大きく、規模別には中小企業が9割を占めている。そのためか、労働市場も大きいとは言えず、一度進学などで県外に出してしまうと、地元に戻る若者はそれほど多くないという状況にある。このため、人口減少は島根にとって昔から大きな課題となっている。

## 第2章：しまね生活の特徴（アンケート結果から）

ここでは、アンケート結果から見えてきた「しまね生活」について分析をしている。

第1節では「島根の人口の特徴と分析視点」について述べている。島根の人口減少は「自然減と社会減」によるものであり、2015年現在では70万人を切っている。この現状認識のもと、人口減少に歯止めをかけ次代を担える存在である「若者」と「女性」に着目するとともに「転職・就職による県内への転入者」も対象とし、この3つの切り口から仕事や生活について分析を行うこととした。

第2節では、第1節で述べた3つの切り口から分析を行っている。「若者世代（20～34歳）」は他の年齢層に比べ仕事への満足度は比較的高く、個人の生活も充実している。このため職場に定着し居住期間が長くなれば島根に定住する可能性は高い。「女性」は、男性と比べると、仕事への満足度はほぼ同じだが、自由時間は少なく日常的なストレスをやや強く感じている。仕事と日常的な家事等で多忙な姿が浮かんできた。「転職・就職による県内への転入者」は、仕事とワークライフバランスの評価が全体的に高く、日常的なストレスも比較的少ない。一定数の定着が見られることと、一定数の定着保留者が居ることを考えると、この層への何らかの対策が必要と考える。

第3節では、就業形態や仕事の内容に着目した分析を行っている。非正規雇用で共通の不満は「賃金」「福利厚生」であり、正規雇用では「メンタルヘルス疾患の可能性」が非正規雇用よりやや強い。職種で分析を行うと「現場作業職」で全体的に職場に不満を感じる割合が高く、「事務職」では不満の割合が少なくなる。しかし、「事

務職」は「メンタルヘルス疾患の可能性」が高いという傾向も見られる。業種で分析を行うと全体的に職場での不満度が高いのは「製造」であり、逆に全体的に不満度が低いのは「公務員」である。しかし、「公務員」は「メンタルヘルス疾患の可能性」がかなり高い。従業員規模では、50人以上になるとその規模が大きくなるほど職場への不満度は下がる傾向にあり、またワークライフバランスへの評価が上昇する傾向にある。

## 第3章：比較の中のしまね生活（既存調査との比較から）

ここでは、「島根プロジェクト」のアンケート結果と既存の全国調査との比較を通じて、島根の現況について一定の評価を試みている。テーマは大きく3つ、「しごと」「くらし」「ちいき」とし、全体比較と「女性」「若者」にも着目した分析を試みている。ここでの関心ごとは大雑把に言えば、第一に、島根は全国と比較して住みやすい地域と言えるのかどうか、第二に全国との比較において、島根の女性は男性と比較してどのような状況にあるのか、第三に全国との比較において、島根の若者は他の年齢層と比較してどのような状況にあるのか、である。

これら3つのテーマに対しいくつかの項目を選び出し（例えば、賃金の満足度や地域への愛着度など）比較を行っている。

比較できた28項目のうち島根が全国を上回った項目は18項目。率にして約65%である。「しごと」面では、全体的な満足度は全国平均より多少良いといった程度の結果であったが、個別に見るとその満足度は意外に高かった。「ちいき」面での満足度は全国平均とさほど大きな違いは無く、「くらし」面ではやや下回る結果となった。

女性に着目すると、比較できた19項目のうち全国との対比で男性よりも相対的に良い状況と言えるのは4項目しかなく、このうち3項目は「しごと」に関するものであった。「くらし」でも「経済的ゆとり感」を除けば、すべて（例えば、時間的ゆとり感、仕事以外の生きがい、健康など）について男性の方が良い状況にあることがわかった。要するに島根の女性は不満をいだきながらも表にあまり出さず、ずいぶん寛容なのかもしれない。そ

して、島根はそれに支えられていると言えるのかもしれない。

若者に着目すると、全国との比較において言えることは、他の年齢層と比べると恵まれているということである。特に「しごと」面では、「賃金」や「労働条件」などの個別条件では問題があるにせよ、「失業に対する不安」は最も低く「人間関係」や「仕事そのもの」についての満足度は最も高い。ただし、「くらし」面では「日常生活についての満足」について、「ちいき」面では「全体的な暮らしやすさ」について、20代が最下位となっていることが気付きである。他方、島根の若者は「子育て環境」について比較的高く評価していること、「近所づきあい」も盛んな方であることは明るい材料と言えそうだ。

#### 第4章：しまねの女性、生き方・働き方 (ヒアリング調査結果から)

ここでは、16名の女性に実施したヒアリングについて読み物風に編集したものを掲載している。

しまねプロジェクトでは、アンケートに平行して、島根の女性にヒアリングを実施した。対象はUIターン者、独身者、子育て中、子育て卒業などの方々と、20代から40代に絞り、地方人口政策の焦点となる「女性の生き方・働き方」を中心に聞いた。浮かび上がった個別のテーマには、今後の深掘りが必要なものも見てきた。例えば、子育てしやすい島根といわれながらも、「子育て情報」についてはネット上にあまりオープンになっていない。また、島根は東西に長い県であるため、医療や子どもの養育環境に東西格差がある（県庁所在地の松江市のほうが、西の浜田市などよりも生活上の環境が良い）。などである。しかし、一方で、島根だからこそこできるおらかな子育てや、少しうとういしいと感じる時もあるが困ったときには誰かが助けてくれるという安心感が島根にはある。

筆者の長年の取材経験やさまざまな情報分析を交えて、読み物風のヒアリングダイジェストとなっている。

#### 第5章：地域社会へのアプローチ（連合島根のめざすもの）

ここでは、連合島根が本プロジェクトにこめた思いや、これをきっかけに結成された「わいわいサークル」などについて述べている。

第1節では、労働組合が各団体をつなぐ役割を果たせることについて述べている。

今回、9つの団体（島根大学、島根県経営者協会、ふるさと島根定住財団、山陰中央新報社、山陰経済経営研究所、中国労金、全労済島根県本部、ユースネット島根、島根県議会議員）の協力を得て、委員を1人ずつ選出してもらった。その上で、次代を担う役割が大きいと考えられる「若者と女性」に関する取り組みについて報告を受け、問題意識の共有を図った。

そこから見えてきた様々な課題は、これまでの連合運動ではカバーしきれない領域であり、地域や各団体との連携・協働なくしては解決が難しいものも多々ある。それゆえ、労働組合は組織以外の世界にも目を向け、各種団体同士をつなぐ役割を果たすことが求められている。併せて、労働組合は単に組織同士をつなぐだけではなく、課題を運動に連動させるために自前で継続した研究活動を行うことも考えていかなければならない。

第2節では、ヒアリング調査活動を実施することで実感できた「地域の声を聴く」ことの大切さを述べている。労働組合は往々にして、待ちの姿勢で、自ら意見収集のために現場に行くことが意外にできていないものである。今回は、組織化されていない子育てママたちに直接話を聞くという、連合島根始まって以来の試みをし、新たな視点を獲得することができた。今後もこのような取り組みは継続していきたい。

第3節では、組織の枠を超えた若者の意見交換の場として「わいわいサークル」を結成し、「若者」の視点で島根の将来を論議した。参加者からは、島根を元気にするためのヒントや自らやってみいたいことなどのアイデアが出され、今後も継続的な取り組みをしていくことを確認している。

第4節では、本研究の集大成として、労働組合関係者に留まらず、わいわいサークルやヒアリングに参加してくださった子育てママをはじめ、ホームページで広く

市民のみなさんにも参加を呼びかけ、シンポジウムを開催したことを報告している。

このシンポジウムは、本プロジェクトの調査結果の概要を報告する場であるとともに、広く市民に「若者と女性」が元気になれる地域づくりについて考えることを呼びかけ、今私たちが置かれている労働環境や人口減少問題への意識を高め、また、課題を解決することを考え

るきっかけを作ろうと開催したものである。当日は年齢層も多様な男女が70人ほど集まり、水無田氏の講演を聴くとともに、ワールドカフェ方式でワークショップを行った。ここでは労働組合に「もっと働く人の本音が出る組合になって欲しい」との厳しい中にも期待をこめた意見も頂いたところである。

**連合島根・連合総研**  
**～次代につなぐ「しごと」と「くらし」プロジェクト～の構成**  
 (研究期間：2014年4月～2015年8月)

主 委	査：毎熊 浩一	島根大学法学部准教授	【第3章】	
	員：江口 貴康	島根大学法学部准教授	【第2章】	
	木村 雄治	ふるさと島根定住財団地域活動支援課長	(2014年4月～2015年3月)	
	日野 賢治	ふるさと島根定住財団地域活動支援課長	(2015年4月～2015年9月)	
	高尾 雅浩	株式会社山陰中央新報社論説委員長	【第4章】	
	永井 康之	株式会社山陰経済経営研究所経済調査部長		
	南木 憲治	中国労働金庫島根県営業本部		
	足立 傑	全労済島根県本部推進企画課長		
	後藤 幸江	特定非営利活動法人ユースネットしまね理事長		
	白石 恵子	県議会議員松江選挙区		
	岩田 浩岳	県議会議員松江選挙区		
	調査・研究協力者：	山本 耀子	島根大学大学院人文社会科学研究科	【資料：ヒアリングレコード】
	ヒアリング協力者：	陰山 比佳梨	島根大学大学院人文社会科学研究科	
		矢野 玲子	島根大学法文学部 研究生	
事 務 局	：小熊 栄	連合総研主任研究員	(2014年4月～8月)	
	伊東 雅代	連合総研主任研究員	(2014年9月～) 【島根プロジェクトについて】	
	高山 尚子	連合総研研究員	(2014年4月～8月)	
	前田 藍	連合総研研究員	(2014年9月～) 【第1章】	
	原田 圭介	連合島根事務局長	【第5章】	
	景山 誠	連合島根副事務局長	【第5章】	
	錦織 泰治	連合島根副事務局長	(2014年9月～) 【第5章】	
岩田 守弘	連合島根副事務局長	(2014年9月～)		

(役職名は2016年3月現在。【 】内は執筆担当者箇所)